

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月6日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

【英訳名】 AVEX GROUP HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 松浦 勝人

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【電話番号】 03(5545)9200(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 竹内 成和

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【電話番号】 03(5545)9200(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 竹内 成和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日
売上高	(百万円)	78,729	68,606	169,256
経常利益	(百万円)	1,903	201	8,611
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(百万円)	476	308	5,975
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,031	480	1,604
純資産額	(百万円)	48,103	48,904	53,394
総資産額	(百万円)	106,366	98,312	117,564
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	11.47	7.17	141.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	11.37	-	140.60
自己資本比率	(%)	41.8	46.7	41.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,500	4,493	11,337
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,169	3,060	1,330
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,146	4,675	3,040
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	16,945	13,445	25,699

回次		第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 7月 1日 至 平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.66	4.73

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。
- 4 第29期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さもみられますが、緩やかな回復基調が続いております。また、先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復の継続が期待されます。

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年同期比0.3%減の1,854億19百万円(平成27年1月～9月。一般社団法人日本レコード協会調べ)、有料音楽配信売上金額が前年同期比4.8%増の228億81百万円(平成27年1月～6月。一般社団法人日本レコード協会調べ)となりました。映像関連市場につきましては、映像ソフトの売上金額が前年同期比8.5%減の1,540億44百万円(平成27年1月～9月。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となったものの、海外企業による新たな映像配信サービスの開始等により、映像配信市場は今後も拡大することが予想されます。また、ライブ・エンタテインメントの市場規模は前年同期比22.1%増の1,274億68百万円(平成27年1月～6月。一般社団法人コンサートプロモーターズ協会調べ)と引き続き堅調に推移しております。

このような事業環境の下、当社グループは平成27年5月に公表いたしました「中期経営計画2018」に基づき、コンテンツの強化、デジタルサービスの進化、ライブビジネスの拡大に注力し、コンテンツとプラットフォームの循環サイクルを構築することで、中期的な成長に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績としましては、大規模会場でのライブ公演数が減少したことや音楽事業でアルバム作品の販売が減少したこと等により、売上高は686億6百万円(前年同期比12.9%減)、映像配信サービスの競争力を高めるためのリニューアルに伴う費用の増加等により、営業利益は14億12百万円(同20.6%減)、持分法による投資損失等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億8百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益4億76百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 音楽事業

アルバム作品の販売が減少したこと等により、売上高は248億2百万円(前年同期比11.0%減)となったものの、制作費及び宣伝費の減少等により、営業利益は15億84百万円(同40.3%増)となりました。

#### 映像事業

映像作品の販売が減少したこと等により、売上高は191億95百万円(前年同期比4.4%減)、映像配信サービスの競争力を高めるためのリニューアルに伴う費用の増加等により、営業損失は11億97百万円(前年同期は営業利益14億3百万円)となりました。

#### マネジメント/ライブ事業

大規模会場での公演数が減少したこと等により、売上高は264億36百万円(前年同期比17.8%減)、営業利益は14億79百万円(同30.5%減)となりました。

#### その他

本社ビルの建替えに伴い賃貸収入が減少したこと等により、売上高は14億60百万円(前年同期比19.6%減)、営業損失は3億47百万円(前年同期は営業損失1億95百万円)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて192億52百万円減少し、983億12百万円となりました。これは主に、現金及び預金が122億54百万円、受取手形及び売掛金が35億40百万円及び番組及び仕掛品が32億0百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて147億61百万円減少し、494億8百万円となりました。これは主に、未払金が78億41百万円、流動負債のその他が38億97百万円及び賞与引当金が12億84百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて44億90百万円減少し、489億4百万円となりました。これは主に、自己株式が18億69百万円増加(純資産は減少)し、利益剰余金が14億71百万円及び非支配株主持分が9億14百万円それぞれ減少したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、134億45百万円(前年同期比35億0百万円減)となりました。各区分毎のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は44億93百万円(前年同期は65億0百万円の増加)となりました。

これは主に、売上債権の減少額35億31百万円及びたな卸資産の減少額31億51百万円による資金の増加要因があったものの、未払金の減少額82億12百万円及び未払印税の減少額23億50百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

#### (投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は30億60百万円(前年同期は31億69百万円の減少)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出14億66百万円及び有価証券の取得による支出10億0百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

#### (財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は46億75百万円(前年同期は51億46百万円の減少)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出22億1百万円及び配当金の支払額10億90百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,631,000
計	184,631,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,000,000	45,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	45,000,000	45,000,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日	-	45,000	-	4,229	-	5,076

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)ティーズ・キャピタル	東京都港区	2,060	4.57
(株)マックス2000	東京都大田区	2,050	4.55
(株)サイバーエージェント	東京都渋谷区道玄坂1-12-1	2,000	4.44
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人:ゴールドマン・ サックス証券(株))	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タ ワー)	1,621	3.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,441	3.20
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,349	2.99
小林 敏 雄	東京都港区	1,347	2.99
(株)第一興商	東京都品川区北品川5-5-26	1,020	2.26
松 浦 勝 人	東京都大田区	857	1.90
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人:(株)みずほ銀行決済 営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4-16-13)	810	1.80
計	-	14,558	32.35

(注) 1 当社は、平成27年9月30日現在、自己株式を2,162千株(4.80%)所有しており、上記大株主からは除外しております。

2 (株)マックス2000は、当社代表取締役社長CEO松浦勝人が代表取締役を務めております。

3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 1,364千株

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 1,032千株

4 平成27年9月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、Dalton Investments LLCが平成27年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Dalton Investments LLC	1601 Cloverfield Blvd., Suite 5050N, Santa Monica, CA 90404, USA	4,517	10.04

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,162,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,725,000	427,250	-
単元未満株式	普通株式 112,100	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,000,000	-	-
総株主の議決権	-	427,250	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式600株(議決権6個)が、含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株及び証券保管振替機構名義の株式90株が、含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイベックス・グループ・ ホールディングス(株)	東京都港区六本木一丁目6 番1号	2,162,900	-	2,162,900	4.80
計	-	2,162,900	-	2,162,900	4.80

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
竹内 成和	代表取締役CFO 総務人事本部管掌、法務契約本部 管掌、経営企画本部管掌、経営情 報管理本部管掌、グループ事業推 進室管掌、コンプライアンス委員 長、投資検討委員長、報酬委員、 リスク管理担当	代表取締役CFO 総務人事本部管掌、法務契約本部 管掌、経営企画本部管掌、経営情 報管理本部管掌、国際事業支援室 管掌、グループ事業推進室管掌、 コンプライアンス委員長、投資検 討委員長、報酬委員、リスク管理 担当	平成27年8月16日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,699	13,445
受取手形及び売掛金	21,209	17,669
有価証券	-	969
商品及び製品	1,168	1,015
番組及び仕掛品	7,497	4,297
原材料及び貯蔵品	372	572
その他	13,531	12,986
貸倒引当金	319	288
流動資産合計	69,160	50,666
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,770	29,770
その他(純額)	2,958	2,691
有形固定資産合計	32,728	32,462
無形固定資産		
投資その他の資産	4,471	5,004
投資有価証券	5,501	4,782
その他	6,001	5,685
貸倒引当金	298	288
投資その他の資産合計	11,203	10,178
固定資産合計	48,404	47,645
資産合計	117,564	98,312
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,601	1,538
短期借入金	1 8,500	1 8,500
1年内返済予定の長期借入金	250	-
1年内償還予定の社債	360	360
未払金	26,990	19,149
未払法人税等	680	338
賞与引当金	1,536	251
返品引当金	4,247	4,027
その他	15,294	11,396
流動負債合計	59,460	45,561
固定負債		
社債	720	540
長期借入金	375	-
退職給付に係る負債	2,121	1,854
その他	1,492	1,452
固定負債合計	4,709	3,846
負債合計	64,169	49,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,229	4,229
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	42,891	41,419
自己株式	2,365	4,235
株主資本合計	49,756	46,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	88
繰延ヘッジ損益	8	4
為替換算調整勘定	152	132
退職給付に係る調整累計額	398	423
その他の包括利益累計額合計	451	471
新株予約権	835	619
非支配株主持分	3,255	2,341
純資産合計	53,394	48,904
負債純資産合計	117,564	98,312

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	78,729	68,606
売上原価	56,686	48,425
売上総利益	22,042	20,181
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,014	5,085
販売促進費	899	855
従業員給料及び賞与	3,219	3,179
賞与引当金繰入額	501	251
退職給付費用	212	201
その他	11,416	9,195
販売費及び一般管理費合計	20,263	18,768
営業利益	1,779	1,412
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	17	4
持分法による投資利益	107	-
その他	132	28
営業外収益合計	260	38
営業外費用		
支払利息	38	23
持分法による投資損失	-	941
投資事業組合運用損	-	181
その他	98	102
営業外費用合計	136	1,249
経常利益	1,903	201
特別利益		
新株予約権戻入益	-	329
投資有価証券売却益	85	-
特別利益合計	85	329
特別損失		
固定資産除売却損	12	-
建替関連費用	-	168
特別損失合計	12	168
税金等調整前四半期純利益	1,976	362
法人税、住民税及び事業税	1,604	188
法人税等調整額	412	633
法人税等合計	1,191	822
四半期純利益又は四半期純損失( )	785	459
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	309	150
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	476	308

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	785	459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,889	1
繰延ヘッジ損益	57	13
為替換算調整勘定	6	2
退職給付に係る調整額	3	32
持分法適用会社に対する持分相当額	11	24
その他の包括利益合計	1,816	20
四半期包括利益	1,031	480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,337	328
非支配株主に係る四半期包括利益	306	151

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,976	362
減価償却費	3,779	1,547
賞与引当金の増減額(は減少)	1,284	1,284
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	111	314
受取利息及び受取配当金	20	10
支払利息	38	23
投資有価証券売却損益(は益)	85	-
持分法による投資損益(は益)	107	941
売上債権の増減額(は増加)	4,585	3,531
たな卸資産の増減額(は増加)	2,231	3,151
仕入債務の増減額(は減少)	673	57
未払金の増減額(は減少)	1,875	8,212
未払印税の増減額(は減少)	205	2,350
未払消費税等の増減額(は減少)	371	1,002
その他	364	229
小計	12,230	3,903
利息及び配当金の受取額	109	46
利息の支払額	41	23
法人税等の還付額	573	1,553
法人税等の支払額	6,371	2,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,500	4,493
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	993	146
無形固定資産の取得による支出	1,490	1,466
有価証券の取得による支出	-	1,000
投資有価証券の取得による支出	23	428
投資有価証券の売却による収入	105	-
その他	767	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,169	3,060
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	629	625
リース債務の返済による支出	18	42
社債の償還による支出	180	180
自己株式の取得による支出	1,790	2,201
自己株式の処分による収入	126	227
配当金の支払額	1,056	1,090
非支配株主への配当金の支払額	1,599	762
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,146	4,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	25
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,811	12,254
現金及び現金同等物の期首残高	18,757	25,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 16,945	1 13,445

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOPの会計処理について)

(1) 取引の概要

当社は、当社グループの従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループの従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」)として「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「ESOP信託口」)を平成22年9月に導入しております。

当プランでは、「エイベックス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するESOP信託口が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、信託の設定後約5年間にわたり当社持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社とESOP信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、ESOP信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当第2四半期連結会計期間において、ESOP信託口が保有する当社株式の売却は完了しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度	6百万円
当第2四半期連結会計期間	-百万円

信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数は、以下のとおりであります。

a 期末株式数

前連結会計年度	5千株
当第2四半期連結会計期間	-千株

b 期中平均株式数

前第2四半期連結累計期間	29千株
当第2四半期連結累計期間	1千株

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

当社が取引銀行2行と締結しているコミットメントライン契約(極度額8,000百万円)については、各年度の四半期決算や年度決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金(コミットメントライン契約による借入金)	5,000	5,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	16,945	13,445
現金及び現金同等物	16,945	13,445

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,055	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金0百万円を含めております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,032	25.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金0百万円を含めております。

## 3 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成26年5月20日から平成26年5月23日までの期間に信託方式による市場買付により普通株式1,000千株を取得いたしました。

この結果、自己株式は、当第2四半期連結累計期間において1,622百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において6,218百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,089	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金0百万円を含めております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,070	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

## 3 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成27年5月19日から平成27年5月26日までの期間に信託方式による市場買付により普通株式921千株を取得いたしました。

この結果、自己株式は、当第2四半期連結累計期間において1,869百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において4,235百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,811	19,986	30,581	77,378	1,350	78,729	-	78,729
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,051	93	1,569	2,714	466	3,181	3,181	-
計	27,862	20,079	32,150	80,092	1,817	81,910	3,181	78,729
セグメント利益又は損失 ( )	1,129	1,403	2,128	4,662	195	4,467	2,687	1,779

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 2,687百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,666百万円及びセグメント間取引消去21百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,830	19,019	24,439	67,290	1,315	68,606	-	68,606
セグメント間の内部売 上高又は振替高	971	176	1,997	3,144	145	3,289	3,289	-
計	24,802	19,195	26,436	70,435	1,460	71,896	3,289	68,606
セグメント利益又は損失 ( )	1,584	1,197	1,479	1,866	347	1,518	106	1,412

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 106百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用83百万円及びセグメント間取引消去23百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	11円47銭	7円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	476	308
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(百万円)	476	308
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,538	43,043
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円37銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	374	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(当社取締役に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の付与)

平成23年6月26日開催の定時株主総会において決議いたしました当社取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く)に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行について、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり付与いたしました。

- (1) 新株予約権の割当日  
平成27年10月16日
- (2) 発行する新株予約権の総数  
1,015個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株)
- (3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数  
当社普通株式101,500株
- (4) 新株予約権割当対象者  
当社取締役4名
- (5) 新株予約権の払込金額  
新株予約権1個当たり146,400円(金銭の払込みに代えて割当対象者が当社に対して有する報酬債権と相殺する。)
- (6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
新株予約権1個当たり100円
- (7) 新株予約権の権利行使期間  
平成30年10月17日から平成37年9月30日まで
- (8) 新株予約権の行使の条件  
権利行使時において当社の取締役の地位を有していることを要する。

(当社従業員並びに当社子会社取締役及び従業員に対するストック・オプション(新株予約権)の付与)

平成27年6月19日開催の定時株主総会において決議いたしました当社従業員並びに当社子会社取締役及び従業員に対するストック・オプション(新株予約権)の発行について、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり付与いたしました。

- (1) 新株予約権の割当日  
平成27年10月16日
- (2) 発行する新株予約権の総数  
4,620個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株)
- (3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数  
当社普通株式462,000株
- (4) 新株予約権割当対象者  
当社従業員並びに当社子会社取締役及び従業員178名
- (5) 新株予約権の払込金額  
新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。
- (6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
新株予約権1個当たり160,800円
- (7) 新株予約権の権利行使期間  
平成29年10月17日から平成32年10月16日まで
- (8) 新株予約権の行使の条件  
権利行使時において当社又は当社子会社の取締役若しくは従業員のいずれかの地位を有していることを要する。

## 2 【その他】

第29期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月5日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額      | 1,070百万円   |
| (2) 1株当たりの金額           | 25円00銭     |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年12月7日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 口 誠 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。